

新型コロナウイルスワクチンの職域接種に関する アンケート結果

2022年1月
一般社団法人 関西経済同友会

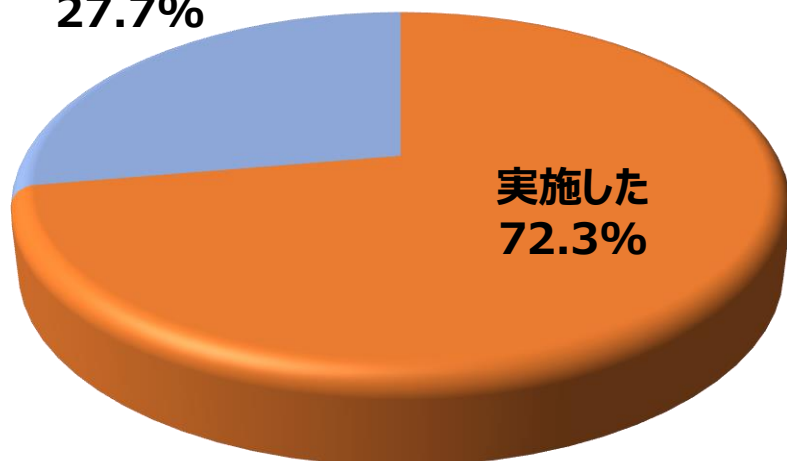
目 次

【調査概要・調査対象の属性】	… P.2
【調査結果】	
（１）政府・自治体への要望	… P.3
（２）職域接種に関する評価	… P.6
①政府・自治体の方針・運営に関して	
②実施企業等の負担感・価値に関して	
（３）企業等の対応実態	… P.10
①実施形態	
②苦労した点（実施準備・体制整備）	
③苦労した点（事後処理）	
④工夫した点・上手くいった点	
⑤必要ワクチン数の把握方法等	
⑥実施しなかった企業等における検討状況	
⑦職域接種以外のサポート	

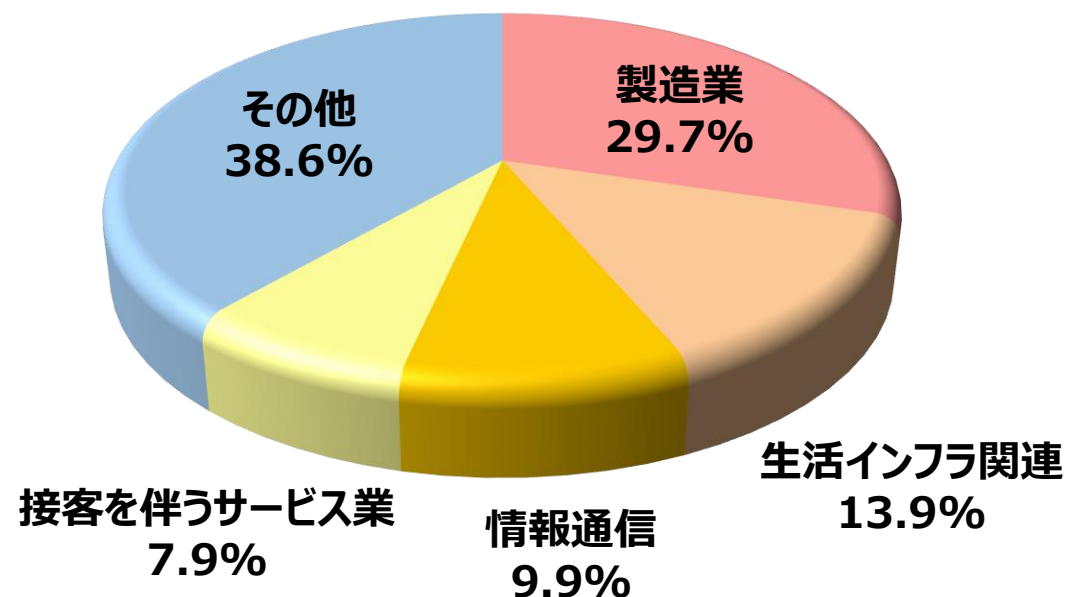
- ・目的：職域接種における企業等の現場での対応実態や、政府・自治体側の対応における課題点、これらを踏まえた今回の職域接種に関する評価を検証し、今後起こり得るパンデミック時の対応に関する教訓やノウハウを残すこと。
- ・対象：関西経済同友会 会員所属企業・団体
- ・方法：会員ＨＰによるアンケート方式
- ・回答数：101の企業・団体
- ・回答期間：11月1日～22日 ※回答内容は11月時点の対応内容、認識に基づくもの

■ 職域接種の実施有無

実施しなかった
27.7%



■ 回答者の業種分布



(1) 政府・自治体への要望事項

- 今回の職域接種が緊急時の対応であり、接種を早期に実現するためにスピードが重視される中、計画に行き届かない点があったことはやむを得ないと思う。

しかし、実際に職域接種を進める中で、医療従事者等の確保に係る混乱や企業等への多大な負担の発生等、多くの課題点が浮き彫りになった事実は受け止めなければならない。

特に、以下の点は運営において影響が大きかったものとする。

- ・ 趣旨、方針の明確化と適切な発信
- ・ 従業員数が実施要件1,000名に満たない企業・団体に関する対応
- ・ 職域接種と他の接種方法との棲み分け、相互の調整・連携等の整理
- ・ ワクチン必要数の確保及び計画的・安定的な供給

- 今後起こり得る同種の事案に備えるためにも、「ワクチン接種が進んで良かった」で終わらせるのではなく、この手法で本当に接種は効率的に進められたのか、計画や進め方に問題はなかったか等、今回の対応を振り返り、課題点等を検証すべき。

その際、政府・行政側の視点のみで検証するのではなく、実際に対応した企業等の声に耳を傾け、現場の実情を十分に把握するよう努めて欲しい。

- なお、すでに3回目のワクチン接種に向けた職域接種に関する事務連絡等が流れているが、開始に向けて、既に準備を進めている現場に混乱をきたさないよう配慮しつつ、連絡窓口の体制整備等、足下で対応可能な内容については速やかに改善するよう努めて欲しい。

アンケートで出された改善要望を課題となる項目ごとに纏めた。政府・自治体においては、本アンケート調査結果も参照しつつ、現場での対応実態を十分に検証の上、今後の改善に取り組むことを求める。

■ 職域接種のあり方

- ・複数の接種方法が並走する一方、相互の調整が行われないことで混乱や非効率が生じた。自治体や大規模接種センターとの交通整理や連携、協働を、政府が責任を持って検討すべき。また、接種対象範囲等、曖昧なルールで企業判断に委ねるのではなく、ガイドラインを示す等の対応をお願いしたい。
- ・職域接種の基準人数に満たない企業に不安や混乱が広がった。中小企業等への対応も政府、自治体で率先して示して欲しい。(自治体主体の接種会場の設置増強の他、地域合同やビル合同などの枠組みを示す等)

■ 費用負担等への補助・補償

- ・職域接種は結果的に政府・自治体の負担・労力を分担している。コロナ禍で業績が悪化する中で、医療従事者や運営スタッフの人件費や会場設営などに多大な金銭負担やリソース投下をしている企業に対して、十分な金銭的サポート、補償等をお願いしたい。

■ ワクチンの安定供給

- ・ワクチン供給は各種設備や人員手配、接種者管理等、全てに影響する。必要な供給数の確保と安定供給、ワクチン配送時期の早期通知を徹底してほしい。

■ 事務手続きの改善

- ・政府・自治体の連携、各種マニュアルの整備、使いやすく効率的なシステム構築など十分に準備の上での実施をお願いしたい。
- ・接種券付与診票が未達の場合の事務が煩雑となるため、接種券を持つ者のみを接種可能とすべく、早期に接種券付与診票を配布してほしい。

■ 窓口体制の整備

- ・照会窓口でたらい回しにあうケースが発生しており、問い合わせに対する正確かつ迅速な回答を可能とする体制を整備してほしい。

■ 正確・適切な情報発信・連携

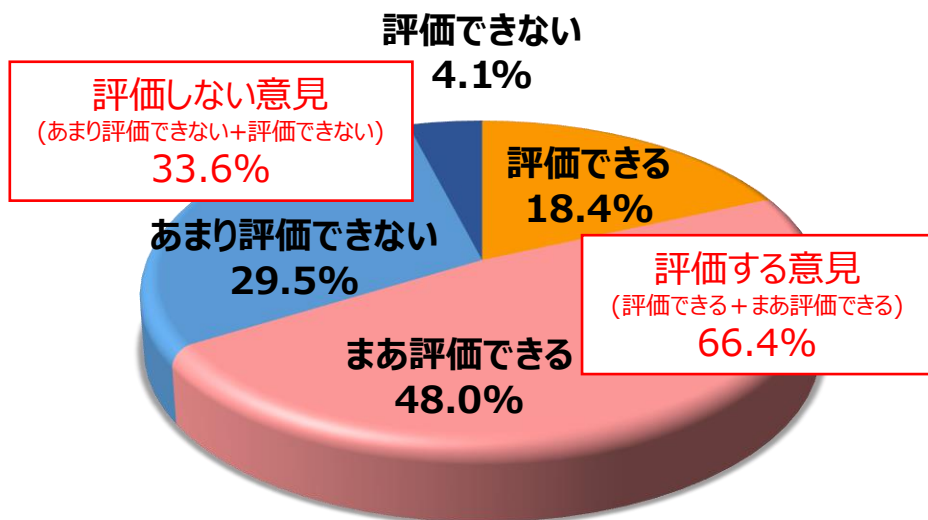
- ・オペレーションの確認をしないまま、報道先行で煽るのではなく、確かな情報を企業に発信して欲しい。
- ・特に、リスク情報（ワクチン異物混入等）は、影響範囲・リスクや責任関係等を迅速に開示・説明してほしい。
- ・1バイアルの廃棄に至った際、企業側に大きな過失がなくても公表対象としている。ワクチンの取扱に慎重を期すことは当然だが、悪質なケースであるかを見極め、過度なペナルティを負わせるルールとなっていないか検討すべき。

(2) 職域接種に関する評価

今回の職域接種に関する行政の対応については**66.4%**が「評価できる」「まあ評価できる」と回答。

ただし、評価できるという回答でも、具体的な内容を確認すると、実務面での各種課題を指摘する意見が多数あり、全体的には、**職域接種を進めたことは評価できるが、実務面で様々な課題を残したと言える。**

■ 職域接種に関する政府・自治体の動きに関する評価



【評価する意見】

○ 職域接種による、選択肢の多様化、接種スピードの加速化、特に生産年齢人口の接種スピードアップに繋がったこと等が評価された。

- ・ワクチン接種の選択肢が増えたことで、接種機会が拡大された。
- ・生産年齢人口の接種スピードアップに繋がった。職域接種があったため、従業員は勤務時間内に接種しやすい環境となった。
- ・前例もなく手探りの中で、結果としてやり切った点は評価できる。
- ・実施の決定、公表から実務対応が示されるまでの迅速さは評価できる。
- ・必要十分量のワクチン確保ができていた。

【評価しない意見】 ※「(まあ)評価できる」の実務面の課題に対する意見を含む。

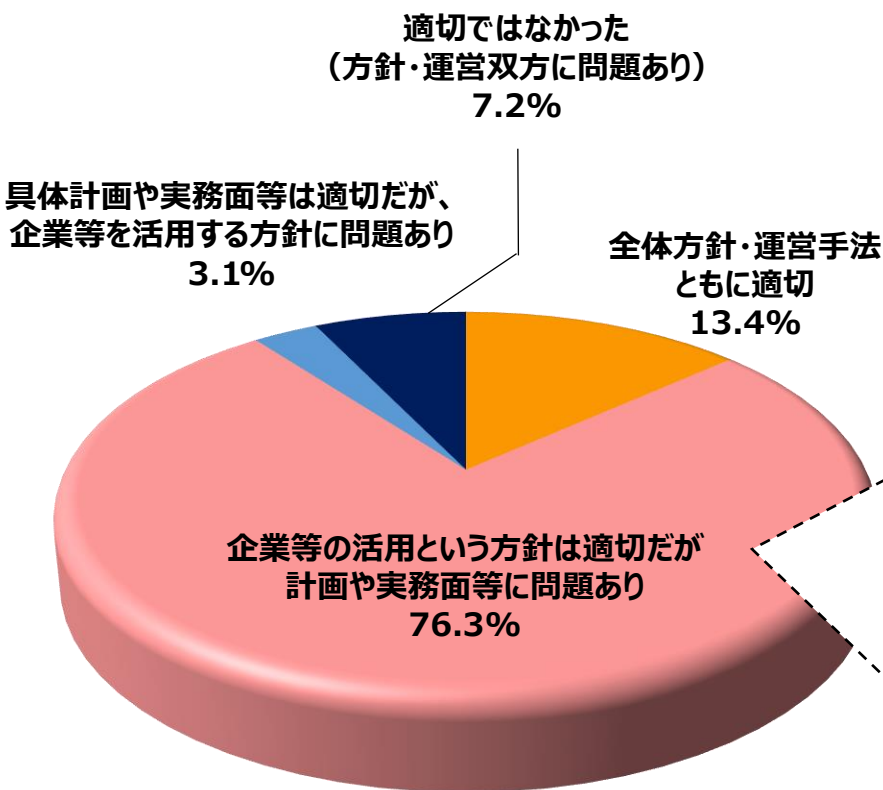
○ ワクチンの供給不足や供給スケジュールの不透明性、事業者側の負担に大きく依拠した運営、照会窓口が不明確であること(たらい回しにされた)等、実務面での課題が多く指摘された。

- ・会場設営から運営、医療スタッフ確保、人件費や設営費等を事業者負担としたことは評価できない。医療スタッフの確保が難しく、人件費も高額だった。
- ・1回2,070円では、会場設営・医療スタッフ費用等を賄えない。経済状況に伴い収益が悪化している中で、費用負担が大きい。
- ・急に供給量を減らされたり、配送日調整に応じてもらえず、接種日程や人数変更、医療スタッフ等のリソース確保予定が変わる等、負担が発生した。
- ・職域接種の申請受付後、すぐに中止となり混乱が生じたのは、国の見通しが甘かったと言わざるを得ない。
- ・申請後の審査状況が不透明で、実施までに期間を要したため、企業側も混乱し、接種希望者も困惑していた。
- ・省庁間や政府自治体間等の連携不足のせいか、問い合わせの電話でたらい回しにあった。必要な情報がタイムリーに入手できず、現場の混乱を招き、必要以上に労力がかかった。
- ・職域接種実施の報道ばかりが先行し、具体的な必要条件や実施に係る障壁が一般の人に伝わらず、自社で実施しないことへの従業員からのクレームも多かった。
- ・ワクチン廃棄について、少量かつ企業側に重大な過失がない事案でも企業名を一律公表としたことは厳しすぎたと考える。常に「社名公表」という罰則に縛られ緊張感の続く対応を余儀なくされた。
- ・中小規模の企業への対応方針が出されなかった。地域合同やビル合同など、政府や自治体が率先して動いてほしかった。

今回行われた職域接種という手法が適切だったかについて、「企業等の活用という方針」と「実際の計画や運営」という2つの側面から評価を確認したところ、**方針は評価するが、計画や運営面に問題があったとする回答が76.3%と多数を占めた。**

(実務面の課題はP.7記載の「評価しない意見」と概ね同じ内容。)

■ 今回の職域接種という手法は適切だったか



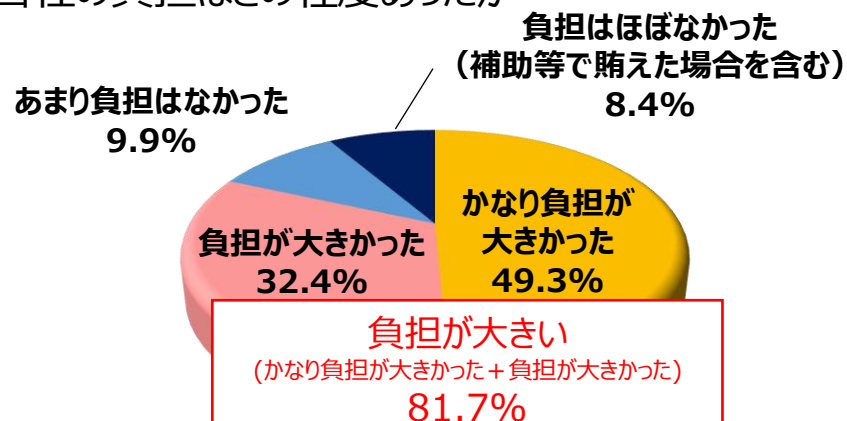
【回答の理由 (方針は適切だが計画や実務面に問題あり)】

- 接種が急がれる中、社会の公器たる企業が一翼を担うことについては理解。
- 一方、企業側に過度な負担を強いた点や、企業任せとしたことで医療従事者の確保等においてリソースの取り合いを招いた点、計画・ワクチン供給の不透明性で余計な混乱が生じた点等、進め方に対する改善点の指摘が多かった。
 - ・社会全体で一刻も早い接種が必要な中、社会の公器である企業として協力は必要だった。
 - ・想定や計画の甘さからワクチン不足等であって混乱を与えたように感じる。
 - ・大企業等で先行実施し、その事例、改善点をふまえて段階的に展開する方法が良かった。
 - ・政府からは「ワクチンは用意する」というただ1点だけで、現場の感覚としては、後は個別企業に丸投げとなっていた印象。
 - ・実施可能な企業の要件をより厳格化するなどしていれば、混乱は少なかったかもしれない。
 - ・中小企業や地域住民等の受入れが可能な企業を政府主導で要請し実施すべきと考える。
 - ・結果として、企業間の格差拡大や更なる医療逼迫に拍車をかけた懸念もあったと考える。
 - ・医療機関や国・自治体が運営する大規模接種が基本。緊急措置としては仕方ないが、衛生面はじめ、急病人や副反応者のリスクを考慮すると、医療機関での実施が王道。
 - ・自治体が主催する会場に企業が各種リソースを提供・協力するという方法も検討すべき。
 - ・国の負担額を超える費用を企業負担とし、企業間格差を煽ったことは、公衆衛生上、本当にいいことなのか、よく検討してもらいたい。
 - ・医師・看護師の確保を企業任せとするよりも、企業ごとに医師・看護師団が巡回して接種を進める形態にした方が、リソース不足（取り合い）にならず効率的ではないか。
 - ・ワクチン管理について「企業責任」のような罰則めいたことをちらつかせたのはいかなものか。
 - ・正確な情報発信、報道をお願いしたい。

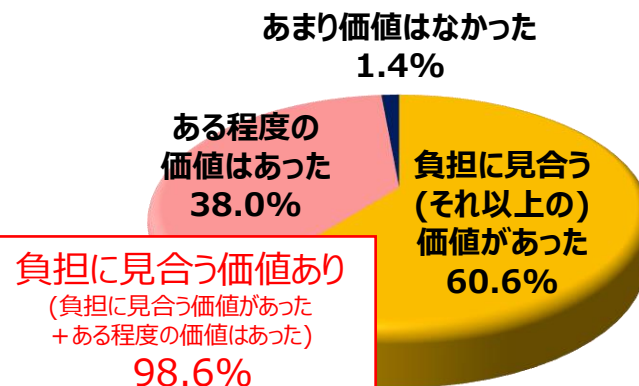
職域接種を実施した企業等に、負担感及びそれに見合う価値があったかとの質問には**8割以上が負担が大きいと回答**する一方で、**負担に見合う価値が（ある程度）あったとの回答は98.6%と非常に高い結果**となった。ただ、**同種事案の発生時については、約7割が今回と同形式での実施には慎重な意見**だった。

これは、接種を急ぐという社会的要請(従業員の接種促進を含む)や企業の事業継続等の意識から、職域接種の意義や必要性に理解を示し協力的なスタンスであった一方、実務面等の課題についてしっかり検証・改善を求める意向が見られる。

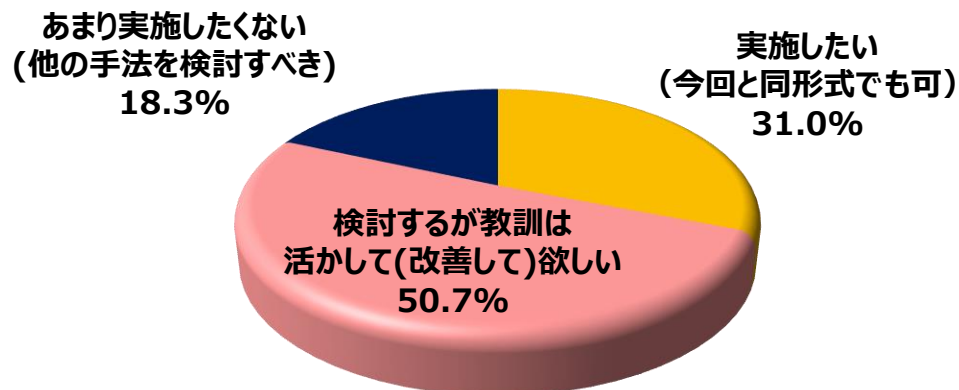
■ 自社の負担はどの程度あったか



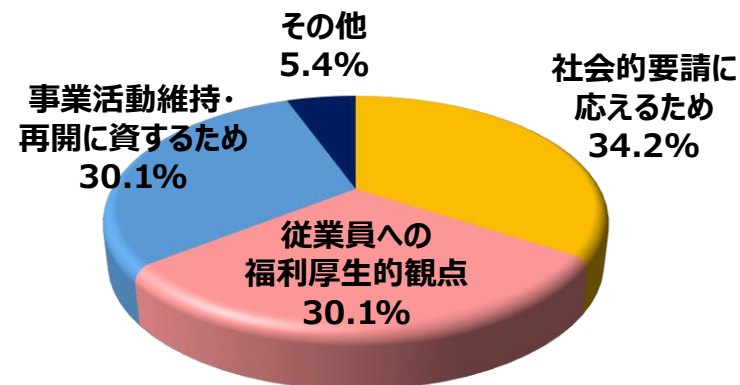
■ 生じた負担に見合う価値があったか



■ 同種の事案が発生したら、また職域接種を実施するか



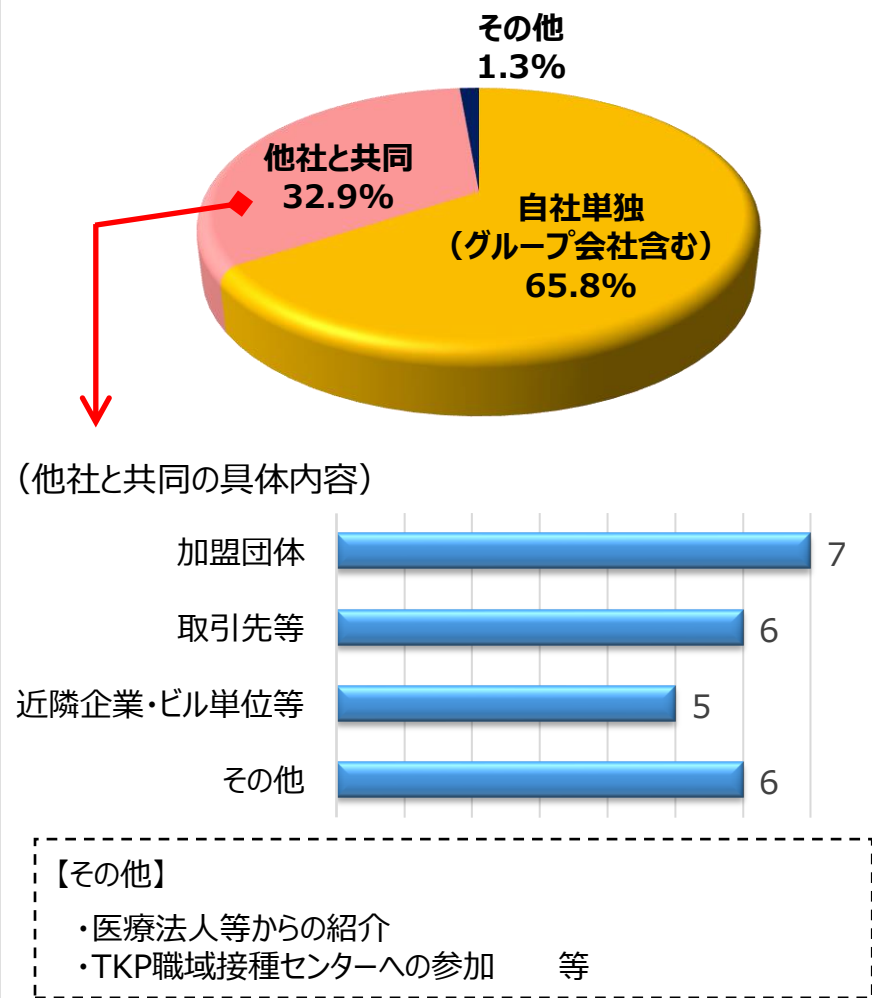
■ 職域接種の実施を決めた理由 ※最も大きな要因を選択



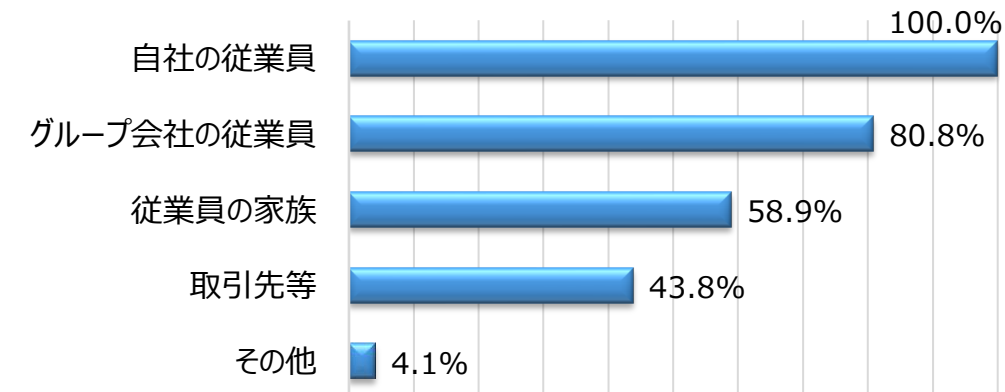
(3) 企業等の対応実態

自社単独での実施が6割超と最多となったが、他社との共同開催も3割超あり、また、接種の対象範囲に従業員の家族や取引先等を含めたケースも半数程度存在した。対象範囲の定めがなかったため、事業運営上、接触機会の多い関係者も含めた実施や、職域接種実現のための必要対象者数（1,000名）の確保に向けて、各社が現場で調整・連携したケースが相当数あったと考えられる。

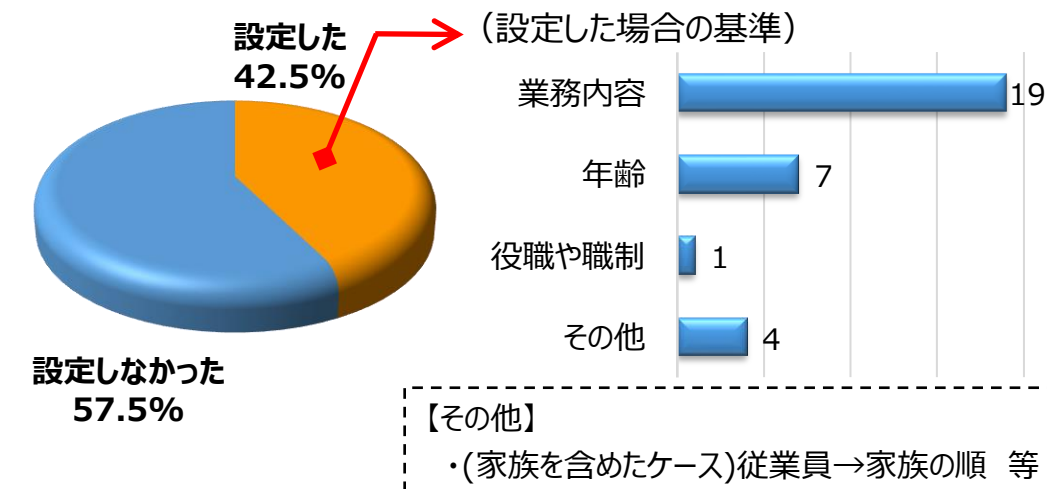
■ 職域接種の実施形態



■ 対象範囲の設定



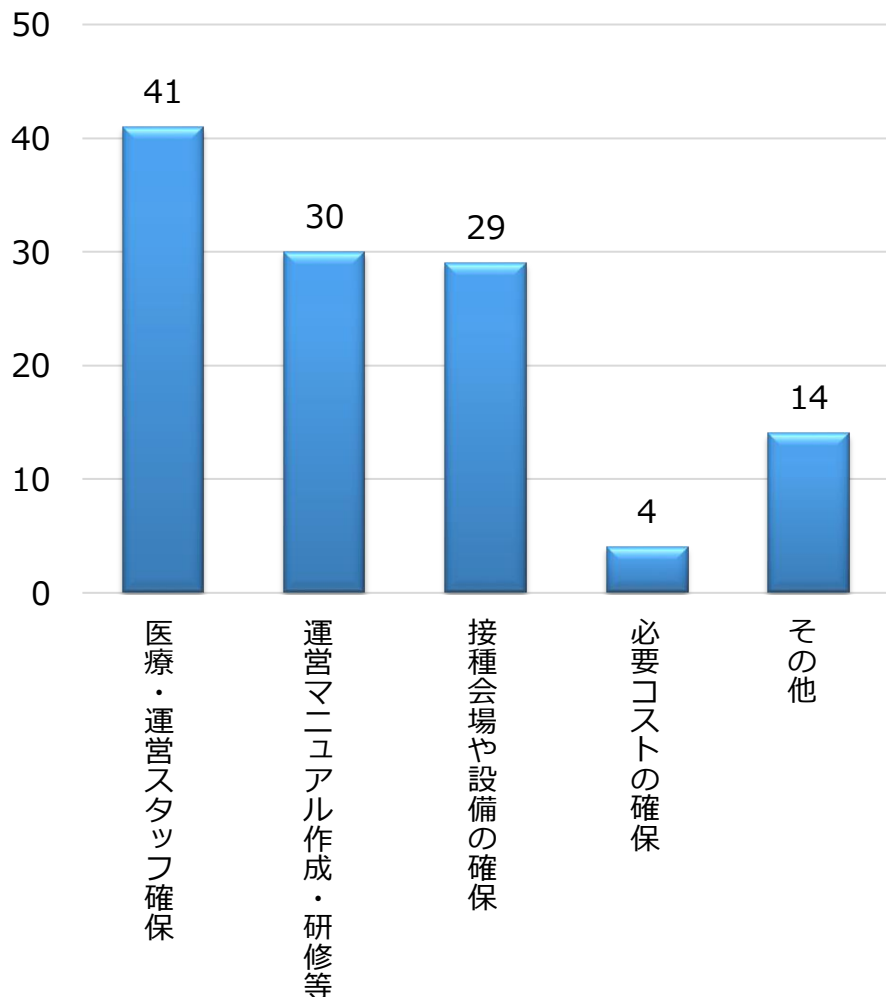
■ 接種の優先順位



実施準備や体制整備の段階で苦労した点として、医療従事者や運営スタッフの確保が最も多い結果となった。特に医療従事者については、他の接種方法も並行実施される中、資源の取り合い等で非効率な状態が生じていなかったかの検証は必要。

全体を通じて、ノウハウがない中で多大な労力とコストをかけて対応した実態がみえたとともに、ワクチン供給の不透明性によって更に労力がかかっていたことは大きな課題であったと考えられる。

■実施準備・体制整備で苦労した点（3つ選択）



【具体内容】

○医療・運営スタッフ確保

- ・医療従事者や運営スタッフの確保が難しい中で、更にワクチン供給可否の通知遅れや度重なる延長で日程変更やキャンセル料等の余計なリソースがかかった。
- ・当局より「職域接種協力医療機関リスト」を提供されたが、対象医療機関に相談しても「そのようなリストに掲載されていることを知らない」「検討中」との回答ばかりだった。
- ・法で定められた産業医業務の緩和等が示されない中、診療業務の削減・縮小等によって、職域接種に必要な体制を確保せざるを得なかった。

○運営マニュアル作成・研修等

- ・開始時点で行政の実施要領(VRSへの登録、ワクチンの入荷見込み、ワクチンの保管管理(ログ管理)等)が決まっておらず、後から変更、通知があり混乱をきたした。
- ・自治体発行の運用マニュアルはあるが自社の施設や人員に当てはめられないことも多く、ほぼゼロベースからの立ち上げとなった。

○接種会場や設備の確保

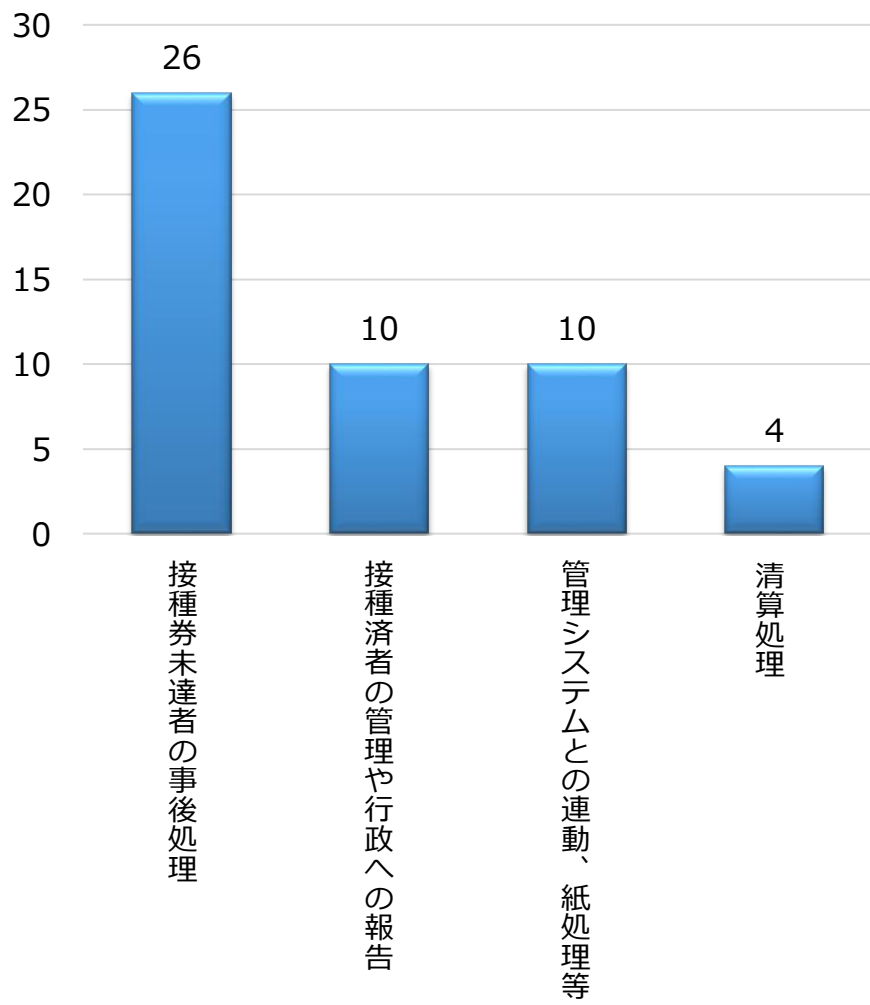
- ・医療物資(エピペン、液薬など)の確保や、大型パーティションの在庫確保に苦労した。
- ・接種開始後に支給された外国製シリンジが使い物にならず、代替品入手に苦労した。
- ・全く何も無い状態から会場設営、照会応答体制確保、ワクチン管理等々、手探りでの対応を余儀なくされた。更に、ワクチン供給遅延により、休日昼夜返上で対応。
- ・診療施設がなく常勤産業医がいない企業は診療所開設申請から必要だった。

○その他

- ・ワクチン申し込みフローや、国による支援の範囲（フリーザー、シリンジ等）が不明確。
- ・会場における気分が悪くなった者などへの対応、バックアップ体制の構築。
- ・厚労省・自治体の問合せ窓口につながることが多く、対応に苦慮した。
- ・管理ソフトがあれば予約から接種までの手間が相当省けたと思う。

事後処理では、接種券未達者の対応が最も苦勞した点として挙げられた。自治体による接種券の発送と職域接種の進行が並行したことで、事後提出の督促等、管理上の手間や労力が余計にかかったことが指摘されている。また、システム連動がなされていない、紙管理とデジタル管理の併用によって煩雑になった点が指摘されており、基本となる体制、インフラ整備が課題と考えられる。

■ 事後処理で苦勞した点



【具体内容】

○接種券未達者の事後処理

- ・接種券未到着者について、現場での対応、後々の管理が大変なので、各自治体での接種券の発行は速やかに、かつ発行時期に差が生じないように対応いただくとともに、職域接種でも接種券は必須としていただきたい。
- ・自治体によっては接種券が届いておらず、事後に接種券を提出する者等の把握、報告、接種券の紛失、改姓・転居による自治体への再発行依頼分の回収に時間がかかった。
- ・10/15に2回目接種が終了したが、11/8時点でも、接種者全員から接種券を回収できていない状況。督促に多大な負荷がかかっている。

○接種済者の管理や行政への報告

- ・接種後の予診票の管理や整理、自治体への報告に時間を取られた。
- ・接種済証の再発行申出や、接種券未達者・2回目未接種者が退社済の場合等、個別対応で苦勞することがあった。また、VRS登録時にエラーとなるケースが多く発生し、当初想定以上の負荷が発生した。
- ・精算にあたって、大量の予診票の現物を自治体別に区分けする必要がある等、煩雑な面もあった。

○管理システムとの連動、紙処理等

- ・複数あるシステムが連動しておらず、予診票発送までの作業に時間を要した。
- ・自治体により接種券発送状況にかなりの開きがあり、接種券提出待ちの予診票が大量に発生した。
- ・予診票＋接種券というアナログな管理方法とVRSというデジタルの管理方法の併用が逆に面倒であった。

今回の対応で各社が工夫した点等を下記に纏めている。現場での対応実態について、改善点はもちろん、好事例も含めて振り返り、行政によるモデル対応の策定等、今後の対応に活かすことを期待したい。

■ 予約システムの活用

- ・外部の予約専用サイトを活用し対象者本人で希望日時を登録・変更できるようにしたため、本人のプライバシー確保と運営効率化を実現。
- ・グループ内の事業活動で使用している予約システムを職域接種の予約に活用した。

■ 当日キャンセル・ワクチン余剰対応

- ・直前で接種できなくなった人の余剰分に備え、社内のスタッフ部門のメンバーは余剰が出た日に接種するよう柔軟性を持たせた。
- ・予め、ワクチン破棄回避のため接種日の変更をお願いすることがある旨、周知していたので、当日概ねスムーズに対応できた。
- ・キャンセル対策として、事前にキャンセル要員を設定。出社している日程を聴取し、出勤率、年齢、業種、既存疾患で優先順位付をした。

■ 事務局体制

- ・ワクチン接種事務局を立ち上げて、その期間、事務局員はほぼ専任とした。
- ・毎日の反省会等で事務局内のコミュニケーションを図り、日々、接種担当で改善を重ねて即座に反映するスキームを構築。
- ・各グループ会社も含め、担当者を決めて毎日情報共有の会議を開催。タイムリーな情報共有・課題抽出ができ、早急にアクションに繋がられた。
- ・医療機関の協力を得て作業を棲み分けた。(医療機関：システム登録・費用請求、自社：接種割当て時間表の作成と受付、接種券回収)

■ 会場運営

- ・接種会場設営と、動線について十分な広さと要員をコストをかけて対応したため、大きな混乱などは生じず全日程スムーズに接種完了できた。
- ・最寄駅から接種会場まで距離があったので送迎車を用意してスムーズな人流を確保した。

■ 外部運営会社の活用

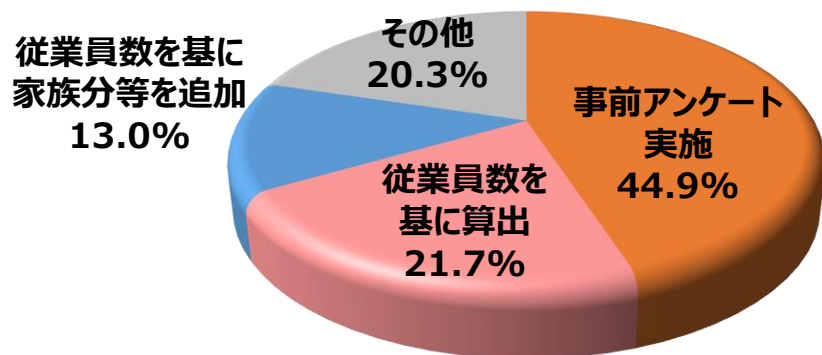
- ・費用は掛かったが、会場運営や事前準備について、大規模接種会場の運営実績がある会社に委託した。
- ・事務運営、会場設営、事後処理の一部などを外部へ業務委託し、負担軽減を図った。

■ その他管理方法等

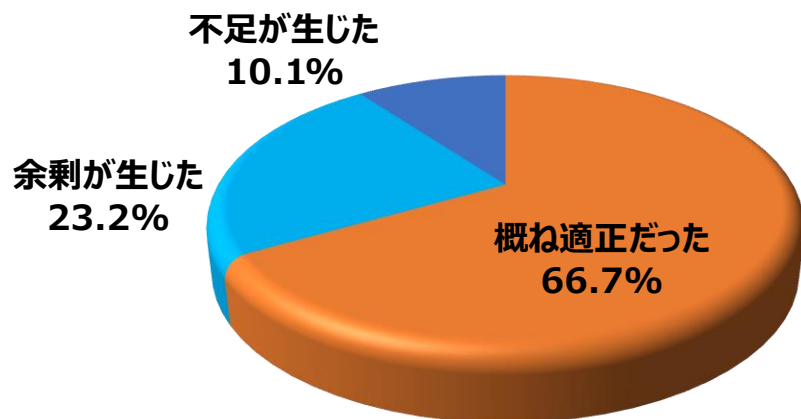
- ・グループ全体の全従業員に接種用の専用CDを付与して一元管理を行った
- ・2回目接種の日程について、原則1回目の接種と同じ曜日、同じ時間と設定し、業務都合を一切認めないことを徹底。
- ・マニュアルや課題等をHP上で随時公開し、他の接種会場の運営に役立てていた。

必要ワクチン数の確認においては、事前アンケートで意向調査を実施したケースや従業員数をベースに算出したケースが多かった。申請数（計画）と接種数の関係は概ね適正とする回答が半数以上を占めたが、3割程度、乖離が生じた旨の回答があり、その理由としては自治体等での接種が進んだことやワクチン供給不足等が挙げられた。ワクチン供給については他の項目でも指摘されており、実務の様々な面で影響していると言える。また、他の接種との調整についても行政側での整理が必要と考えられる。

■ 必要ワクチン数の把握方法

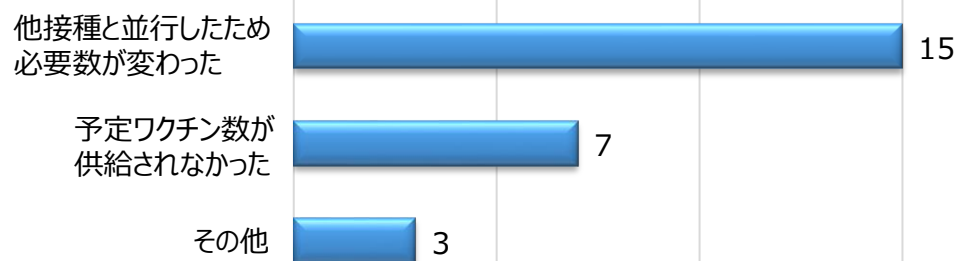


■ ワクチン申請数(計画)と接種数の乖離※の状況



※あくまで計画との乖離(当日キャンセル等日々のオペレーションで生じる余剰等は含まない)

■ 計画との乖離が生じた理由（複数回答）



【その他】

- ・ワクチン供給停止で当初の想定より実施時期が遅れたため
- ・異物混入報道が原因で当初の希望者がキャンセルしたため 等

■ ワクチン余剰・不足発生時の対応（複数回答）

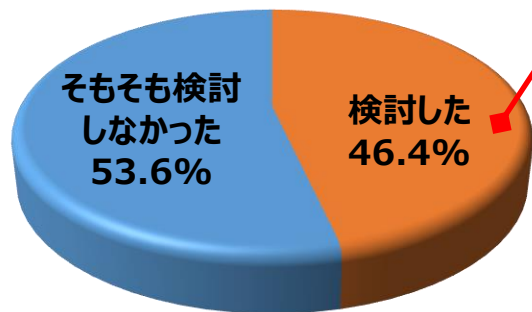


【その他】

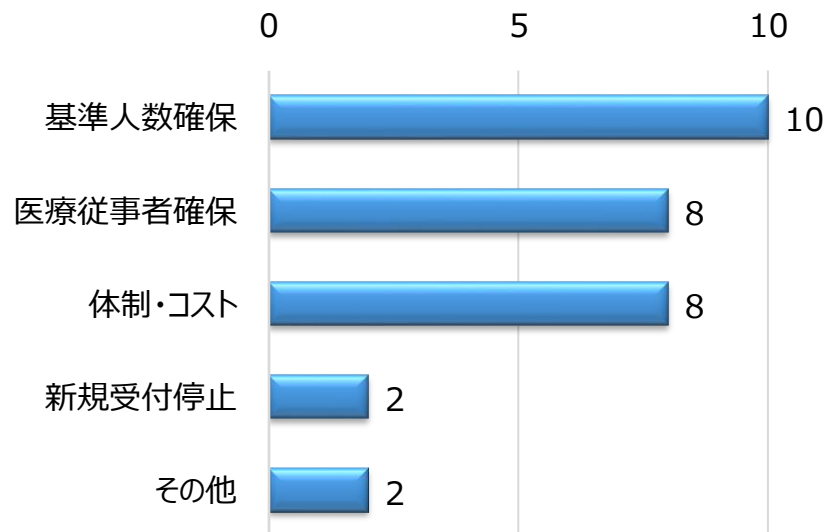
- ・接種対応いただいた医療機関の配慮で他社の接種に回してもらった 等

職域接種を実施しなかった企業を対象に「実施を検討したか」を確認したところ、4割超が実施を検討したが断念しており、実施条件の基準人数（1,000名）の確保や、医療従事者確保や体制・コストといった運営上の課題がネックとなったとの結果だった。「そもそも検討しなかった企業」の大半が従業員1,000名未満企業であることから、基準人数が実施に向けた大きなハードルとなったといえる。一方、従業員数1,000名未満でも実施を検討した企業が一定存在（「検討した」企業のうち6割）しており、ワクチン接種の見通しが見えない状況下において、示された枠組みの中で実施可能な方策を模索した状況がうかがえる。

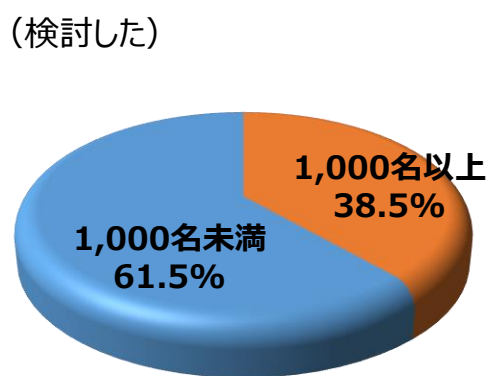
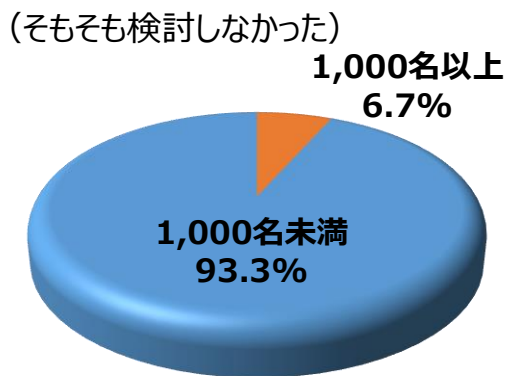
■ 職域接種の実施検討有無



■ 職域接種を断念した理由（複数回答）

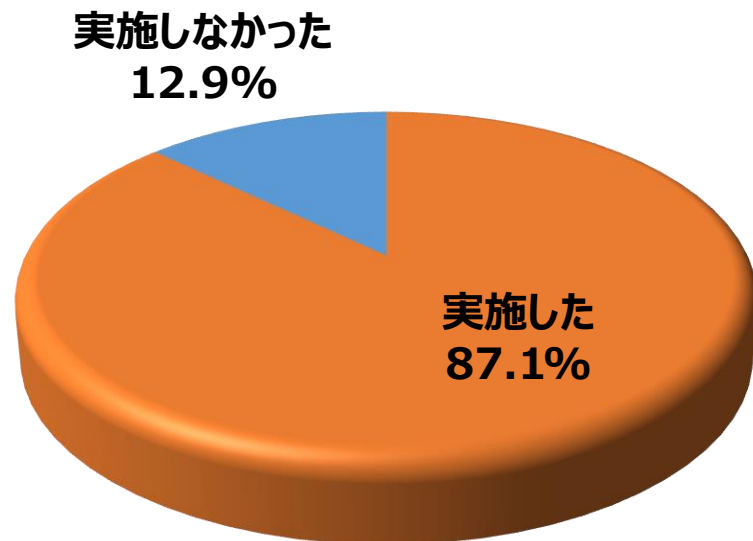


回答者の内訳
(従業員数)

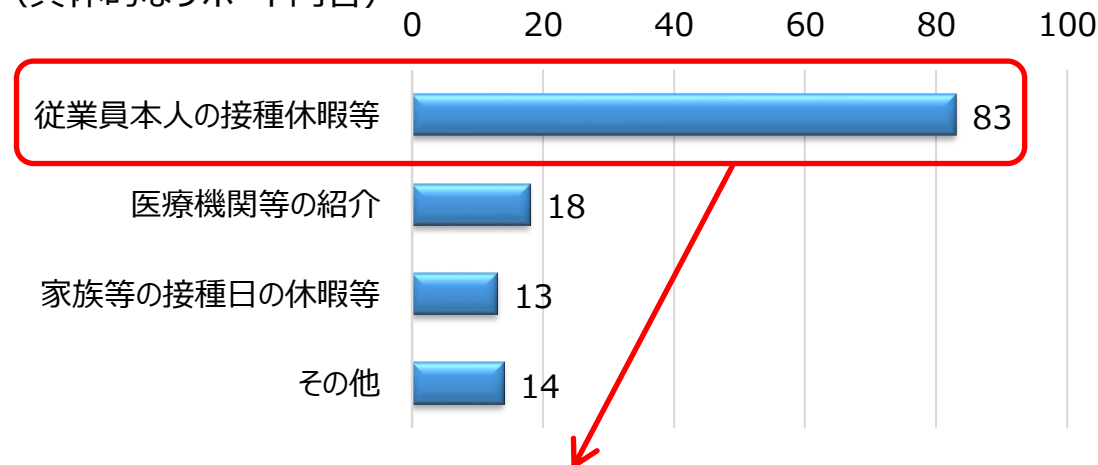


職域接種以外で、従業員のワクチン接種促進に向けて何らかのサポートを行った企業は87.1%となった。
具体的な内容としては従業員本人の接種休暇等、勤務管理上の配慮を行ったケースが多く、接種当日に加えて副反応時のケアも実施されていた。

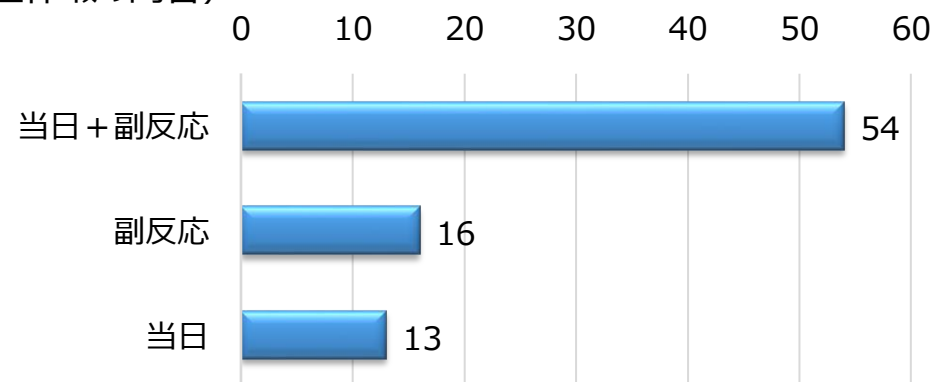
■従業員の接種促進に向けた職域接種以外のサポート



(具体的なサポート内容)



(接種休暇の内容)



※「副反応」のみ休暇の対象としているケースでは、接種当日は勤務扱いとしている。